

平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケア21

コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 依田 平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 遠藤 昭夫

TEL 06-6456-5633

四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第2四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	8,711	15.7	238	13.7	175	16.5	85	32.2
25年10月期第2四半期	7,528	22.4	209	—	150	△6.7	64	△11.4

(注) 包括利益 26年10月期第2四半期 77百万円 (△72.0%) 25年10月期第2四半期 275百万円 (114.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第2四半期	35.64	—
25年10月期第2四半期	26.58	—

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年10月期第2四半期	13,810	2,423	17.5
25年10月期	12,334	2,442	19.8

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 2,423百万円 25年10月期 2,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00
26年10月期	—	0.00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	21.1	1,020	60.2	880	68.9	410	57.8	170.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期2Q	2,474,000 株	25年10月期	2,474,000 株
② 期末自己株式数	26年10月期2Q	69,144 株	25年10月期	69,144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年10月期2Q	2,404,856 株	25年10月期2Q	2,438,934 株

当社は、平成25年5月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年 4 月に実施された消費税増税による需要の反動減も概ね想定範囲内に止まっており、企業の積極的な設備投資や賃金改善により、景気の改善が期待されるところでありますが、先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、社会保障審議会において消費税が増税される影響への対応として、介護報酬の改定が行われました。また、国内の高齢化に応じて社会保障費が年々増加していることもあり、地域包括ケアの推進、介護保険対象範囲の見直し、増税された消費税の社会保障費への充当、利用者負担の引き上げ等、持続可能な社会保障システム構築に向けた取組みが進められております。その一方で、高齢化の進行により、介護サービスの需要は高まっておりますが、介護従事者の有効求人倍率は高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修の充実に努めてまいりました。また、当社経営理念に掲げた「人間の尊厳を尊重」「人を大事にし、人を育てる」との思いのもと、年齢に関わらず希望者全員が安心して勤められる会社作りを目指して、高齢者雇用安定法の趣旨に則り、平成26年 4 月 1 日をもって定年制度を廃止いたしました。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は87億11百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益 2 億38百万円（同13.7%増）、経常利益 1 億75百万円（同16.5%増）、四半期純利益85百万円（同32.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が可能となり、前連結会計年度に引続き積極的な出店を行いました。当第 2 四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に 4 拠点、大阪府に 3 拠点、宮城県に 1 拠点の計 8 拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は36億16百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は 6 億38百万円（同1.4%減）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第 2 四半期連結累計期間において、千葉県に 1 施設、大阪府に 2 施設、兵庫県に 1 施設、広島県に 1 施設の計 5 施設をオープンいたしました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は38億33百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益は 3 億65百万円（同43.1%増）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・便利・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、子会社である株式会社 E E 2 1 におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりましたが、先行投資の負担が重く、収支改善には至りませんでした。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は13億円（前年同四半期比43.0%増）、セグメント利益は83百万円（同21.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加し、42億79百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加1億76百万円、現金及び預金の減少1億3百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、13億42百万円増加し、95億31百万円となりました。これは主として、リース資産の増加11億15百万円、有形固定資産その他の増加1億2百万円、及び差入保証金の増加62百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ14億76百万円増加し、138億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加し、42億17百万円となりました。これは主として短期借入金の増加3億50百万円、未払金の増加2億円、未払法人税等の減少2億46百万円、及び賞与引当金の減少2億13百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億40百万円増加し、71億69百万円となりました。これは主としてリース債務の増加10億83百万円、及び資産除去債務の増加14百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ14億95百万円増加し、113億87百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、24億23百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加85百万円、配当金支払による利益剰余金の減少96百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少8百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、9億77百万円（前年同四半期比20百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、19百万円（前年同期は1億30百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1億75百万円、減価償却費2億61百万円、売上債権の増加1億43百万円、法人税等の支払額3億21百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億35百万円（前年同期は2億61百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1億69百万円、差入保証金の差入による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2億4百万円（前年同期は45百万円の収入）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入3億50百万円、長期借入金の純増による収入68百万円、リース債務の返済による支出1億25百万円、配当金の支払額89百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年12月10日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,298	987,924
売掛金	2,361,634	2,537,958
商品	4,721	14,364
原材料	1,384	2,006
その他	691,623	739,646
貸倒引当金	△5,652	△2,491
流動資産合計	4,145,009	4,279,408
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	5,010,671	6,126,267
その他(純額)	750,998	853,569
有形固定資産合計	5,761,669	6,979,837
無形固定資産		
投資その他の資産	157,317	231,415
投資有価証券	885,600	872,400
差入保証金	1,207,260	1,269,282
その他	178,282	179,239
貸倒引当金	△1,058	△750
投資その他の資産合計	2,270,084	2,320,171
固定資産合計	8,189,071	9,531,424
資産合計	12,334,081	13,810,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,885	150,373
短期借入金	480,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	678,367	718,261
未払金	1,026,776	1,227,274
未払法人税等	349,343	102,411
賞与引当金	601,242	387,263
リース債務	239,402	288,027
その他	374,166	514,265
流動負債合計	3,862,186	4,217,876
固定負債		
長期借入金	591,092	620,140
リース債務	4,882,503	5,965,859
資産除去債務	124,564	139,235
その他	431,143	444,106
固定負債合計	6,029,303	7,169,340
負債合計	9,891,489	11,387,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 4 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	877,552	867,077
自己株式	△100,943	△100,943
株主資本合計	1,873,338	1,862,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569,253	560,752
その他の包括利益累計額合計	569,253	560,752
純資産合計	2,442,591	2,423,615
負債純資産合計	12,334,081	13,810,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
売上高	7,528,654	8,711,209
売上原価	5,457,071	6,274,227
売上総利益	2,071,582	2,436,982
販売費及び一般管理費	1,862,017	2,198,700
営業利益	209,564	238,281
営業外収益		
受取利息	5,191	6,219
受取配当金	24	26
補助金収入	7,930	5,286
その他	4,749	4,772
営業外収益合計	17,896	16,305
営業外費用		
支払利息	74,036	77,013
その他	3,004	2,288
営業外費用合計	77,041	79,302
経常利益	150,420	175,285
特別利益		
固定資産売却益	195	—
特別利益合計	195	—
特別損失		
固定資産除却損	1,649	—
特別損失合計	1,649	—
税金等調整前四半期純利益	148,966	175,285
法人税等	85,192	89,566
少数株主損益調整前四半期純利益	63,773	85,718
少数株主損失 (△)	△1,067	—
四半期純利益	64,841	85,718

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,773	85,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,004	△8,500
その他の包括利益合計	212,004	△8,500
四半期包括利益	275,778	77,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,846	77,218
少数株主に係る四半期包括利益	△1,067	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,966	175,285
減価償却費	222,773	261,442
のれん償却額	13,873	13,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,917	△3,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,584	△216,614
受取利息及び受取配当金	△5,216	△6,246
支払利息	74,036	77,013
固定資産売却損益 (△は益)	△195	—
固定資産除却損	1,649	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,819	△143,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,174	△10,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,330	36,222
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,320	△40,183
未払金の増減額 (△は減少)	119,884	131,033
前受金の増減額 (△は減少)	35,104	74,470
その他	29,187	68,277
小計	458,101	417,622
利息及び配当金の受取額	59	47
利息の支払額	△74,090	△77,200
法人税等の支払額	△253,845	△321,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,225	19,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,478	△169,942
有形固定資産の売却による収入	525	—
無形固定資産の取得による支出	△61,784	△33,958
差入保証金の差入による支出	△100,539	△92,521
差入保証金の回収による収入	4,099	5,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,610
その他	△17,877	△33,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,055	△335,266

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	350,000
長期借入れによる収入	550,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△328,726	△431,058
リース債務の返済による支出	△115,190	△125,526
割賦債務の返済による支出	△4,412	—
自己株式の取得による支出	△78,100	—
配当金の支払額	△73,479	△89,041
少数株主への配当金の支払額	△5,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,091	204,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,738	△111,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,292	1,081,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	957,554	977,924

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅系介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、デイサービス、グループホームなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,616,082	3,833,684	7,449,766	1,261,442	8,711,209	—	8,711,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	5	39,180	39,186	△39,186	—
計	3,616,088	3,833,684	7,449,772	1,300,623	8,750,395	△39,186	8,711,209
セグメント利益	638,284	365,773	1,004,057	83,530	1,087,588	△912,302	175,285

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△912,302千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△884,712千円、リース取引に係る調整額△26,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。